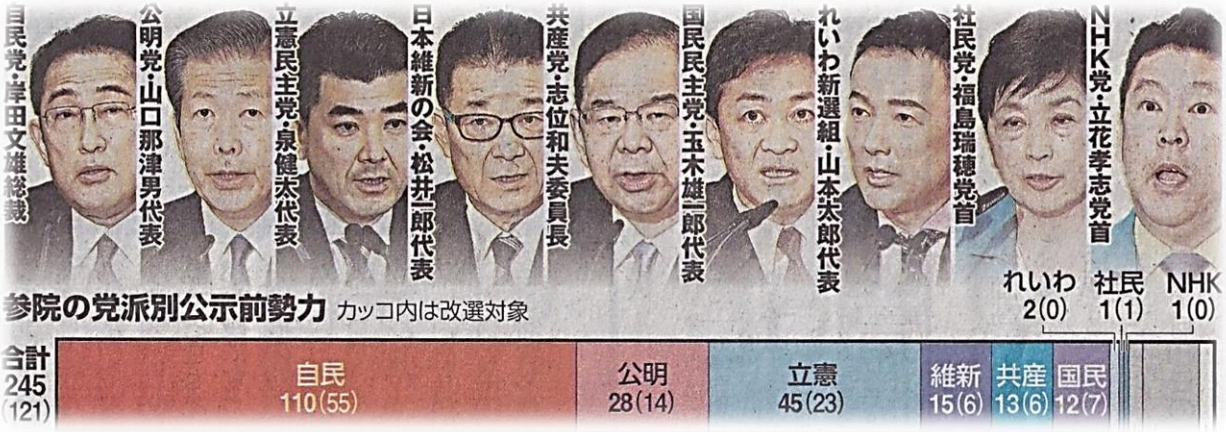
「平和と人権」市民ネットワーク情報 No.22-7（通算 87 号）

事務局発行(TEL 0557-45-1182) http://peaceito.moo.jp 2022.7/03



逆風下の参議院選

三好康昭

◆野党共闘不発

7 月 10 日の投票日にむけ、今、選挙運動の真っ最中です。新聞の選挙結果の予想をみると、「自公圧勝」とか「維新、野党第一党をうかがう」といった“不快な”文字が躍っています。正直、選挙への期待も、運動に取り組む熱も冷めようか、というものです。結果はもちろん未確定ですが、維新を除く野党(立憲野党)の不振は覆い難いようです。

その原因ははっきりしています。昨年 10 月の衆議院総選挙の結果、立憲野党の議席が伸びず野党共闘の有効性が疑われ、国会でも、院外でも、実質的な野党共闘が組めず、その状態のまま今回の参議院選を迎えたためです。その象徴が全国に 32 ある一人区です。6 年前と 3 年前の参議院選では、全選挙区で野党共闘が成立し、6 年前は 11 勝、3 年前は 10 勝しました。今回はわずかに 11 選挙区でしか統一候補を立てられず、そこでも苦戦しています。なぜ弱い野党同士が手を組めないのか。国民民主は政権にすり寄り、立憲は野党としての対決姿勢が曖昧。結局、選挙だけの共闘では限界がある、ということでしょうか。

◆ロシアの軍事侵略

2 月 24 日にロシア軍がウクライナに軍事侵攻しました。世界は独裁者の不条理な侵略戦争を目の当たりにしました。その影響は遠く離れた日本にも、軍事力強化=軍拡を求める声となって現れました。自民党は、①防衛費の GDP 比 2%以上への引き上げ、②敵の指揮統制機能をも含めた反撃能力を保有することを公約に掲げています。維新の会はこれに加えて、非核三原則の見直しを議論し、専守防衛の転換を主張しています。立憲も国民民主も「防衛力のさらなる強化」では自民・公明と一致しています。

外交・防衛政策をめぐって主な与野党が足並みをそろえることは稀なことです。それだけ、ロシアのウクライナ侵略のインパクトが大きかったわけです。2018 年総選挙では北朝鮮のミサイル発射が「森友・加計疑惑」を有権者の意識からそらしました。対外情勢の緊迫は、常に選挙における与党の追い風になります。国民の漠とした不安感に巧みに付け入ることが出来るからです。ウクライナ危機は右翼勢力には天恵でした。

◆改憲派の勢い、強まる

防衛力強化を唱える政党の多くが、憲法改正の方向に舵を切りました。公明党は自衛隊の憲法明記には慎重な立場でしたが、ここにきて「検討する」と立ち位置を変えました。維新は自民党の「9条加憲」に賛成です。立憲は「9 条加憲」には反対ですが、憲法審査会で議論を進めることに反対していません。国民民主は緊急事態条項の創設に積極的です。憲法改正に一貫して反対しているのは共産・社民・れいわの三党だけとなっています。

今の情勢では、広い意味での“改憲派”、すなわち自公＋維新・国民民主の合計議席が参議院の2/3 以上の議席を取ることは間違いなさそうです。選挙後、改憲発議に向けて、衆参の憲法審査会が本格稼働するでしょう。その際、野党第一党をどの政党が占めているかが重要です。憲法改正に当たっては、少なくとも野党第一党の合意を得ることが必要という考えが広く浸透しているからです。その意味で、維新が立憲民主を押さえて野党第一党なるかどうか、選挙結果が注目されます。

（立候補者アンケート）

（朝日 6/24）

◆個人として

朝 7 時から川奈口交差点で「世界の宝　九条を守ろう」の幟を立てて、30 分間一人スタンディング。朝食後 10 時から川奈の人たちに投票依頼の電話がけ。11 時半まで 1 時間半。留守の人を含め約 70 世帯に電話。「ご苦労様です」と言ってくれる人は何人もいたが、必ずしも投票してくれるわけでもなさそうだ。脈がありそうな人も数人。二日分 130 人の結果を整理して N さんに渡した。…午後 4 時半から小室山へ。「憲法改悪を許さない」の署名用紙を抱えて 30 分歩く。2 筆を得た。全部で 265 筆になった。

自分のこうした活動は選挙に、政治にまったくもって影響はない。新聞の予測では世は反対方向に向かっている。意味のない虚しい行動かも。それでも、そんなことを気にしても仕方ない。個人は個人のできることをしていくだけ。結果は世の動き次第。しかし、世がどう動いても、個人の考えや信条を変えることはできない。 －6/27 の日記から－

特集　参議院選、わたしの一票

松本元延　*ぶれない日本共産党へ投票します*

今度の参議院選挙は、まさしく「日本の完全植民地化脱却」が争点。私が日本共産党と出会ったのは「赤旗日曜版」の購読がきっかけだったと思う。国労の組合員の方が日本共産党の党員で、伊東地区労の仲間のよしみで購読したのがきっかけでした。郵便局に勤めていた私はすぐに労働組合に加入しました（加入させられた かな）。当時、総評系で「権利の全逓」と呼ばれた全逓信労働組合であります。闘争の相手はもちろん郵政省（当時）。年がら年中、闘争をしていました。（笑）

1978 年末の反マル生の業務規制闘争にて年賀を飛ばし、1979 年 4 月 28 日に懲戒免職 58 人を含む３千人を超す大量処分は、まさに「分断と組合崩壊」でした。全逓本部はクビになった組合員の職場復帰をあきらめました。最後まで支援して「職場復帰」を勝ち取ったのは、組合員を支えた続けた日本共産党系の労組でした。

今度の参議院選挙は、「平和とくらし」が争点で

す。軍事対軍事では平和を創れません。憲法９条をいかした外交による平和を。

日銀総裁の「家計は値上げを容認」、岸田首相の「わが国の物価は相対的に近い水準」「消費税に触ることは考えていない」発言はとうてい許せません。結党 100 年、ぶれない日本共産党へ投票します。もちろん、日本共産党にも変えていくものがたくさんあります。米国からの完全植民地化にはノーです。選挙に行きましょう。投票に行きましょう。みすみす参政権は捨てないようにしましょう。どうせ変わらないかもしれない。どうせ、どうせで終わるなら、やってみましょう。そして、みんなで考えましょう。

大久保伸子　*【れいわ新選組】を応援します*

政治に関わるようになったのは 2011 年の原発事故の後でした。あれほどの事故の後ならば、国民の誰もが脱原発に向かうと思ったのですが、その後の国政選挙で、脱原発候補は負け続けました。そればかりではありません。2012 年に出された自民党の改憲草案では民主主義、三権分立が反故にされる緊急事態条項が盛り込まれていたのです。これを知った時は本当に背筋が凍る思いでした。しかし、そこでも脱原発と同様の現象が見られました。護憲を掲げた候補者が当選することは稀でした。脱原発や護憲を訴える候補者はなぜ負け続けるのでしょう？

私のこの疑問は 2019 年、山本太郎氏がれいわ新選組を旗揚げした時の街宣を聞いて氷解しました。いつの間にか日本は非正規労働者が４割を越すような格差社会になっていたのです。今日、明日の生活を心配するような日々において国民が望むことは、脱原発や護憲よりも、経済成長やお金の心配をせずに暮らせる社会なのです。こんな当たり前のことに気が付かず、「脱原発や護憲を訴える声が届かないのは、国民の意識が低いから」と思っていた私は本当に傲慢でした。

れいわ新選組は落ち込んだ日本経済を消費税廃止と積極財政で復活させることを公約に掲げていますが、その経済政策は財源も含め、しっかりとした経済理論に裏付けられています。れいわ新選組が中心になって、日本経済が再び元気を取り戻す日がくることを待ち望んでいます。

古川宣子　*『戦争させない　暮らしに希望を』*

「どうしてこんなに理不尽なことばかりまかり通るのだろう。　普通じゃない！」

こう思うとき、『戦争させない　暮らしに希望を』を掲げて奮闘する日本共産党の政策こそが当たり前であり、普通なのだとの感を強めます。

【改憲・軍拡を許してはいけません―
〈思い起こせ戦争の惨禍を〉】

勃発中のウクライナ危機を目の当たりにしているからこそ、 軍事対軍事の戦いがいかに非人道的であるか、誰もが知る事実です。 日本もそうでした。かつて自衛の名の下に中国大陸に進出・侵略、他国を植民地化し、世界大戦にまで拡大させていきました。その結果、国内でも大空襲、沖縄戦、広島・長崎への原爆投下など…世界中で 3000 万人余の命が奪われました。

日本国憲法は第９条に「二度と戦争はしません」と不戦の誓いをたてました。戦後 77 年、一度も戦争を仕掛けていません。自衛隊員の命も守ってきました。憲法９条のおかげです。ところが近年、政府は「他国から攻められたらど

うするの？軍事力強化は必至」と、翼賛勢力を煽り、マスコミをも扇動し、国民に恐怖感を植え付け、「９条改悪」にやっきになっています。軍事費２倍化、10 兆円もの税金を計上しようとしています。戦争を回避していくことこそが政治の責任であるはずです。

賃金は上がらず物価は高騰、少ない年金まで減らされ、高齢者の病院での窓口負担は２割に上げられ、暮らしはつぶされかかっています。それでも消費税を５パーセントにすることを頑なに拒んでいます。大企業の内部留保に課税したくないからです。世界 91 の国や地域がコロナ禍での生活を支えるために、率先して減税しているのに…**こんな政府、支持できません!!**

改めて訴えます。戦争があっては平和な生活は営なめません。この参院選は、９条を守って不戦を貫くか、改憲して戦争ができる国にするかの岐路に立たされた重大な選挙です。結党以来百年、一貫して戦争に反対し、平和と幸福な生活を希求し続けてきた日本共産党に、大きな支援を心からお願いするものです。

※寄稿をお願いできる社会民主党と立憲民主党の支持者が思い当たりませんでした。（編集者）

6月の「19 日行動」の報告

梶野和之

6 月の 19 日行動は心配された雨予報も外れて汗ばむ陽気となってしまいましたが、30 人が元気に参加しました。11 人中 8 人が 20 代と、参加者の平均年齢をグッと押し下げることに貢献した市職労の仲間を代表して最初にマイクを握った齊藤委員長は、「日米同盟の深化と防衛力の強化」を叫ぶ日本と、「武力によらない本気の外交努力」を堂々と主張する東南アジア諸国の違いを強調、9 条を持つ日本が平和を創出する先頭に立つべきだと発言しました。年金者組合の川合支部長は、物価高の中でこの 6 月年金支給から 0.4％も削減されたことに怒りを表明、社会保障を切り捨て軍事費の拡大に突き進む政治を批判、反原労の北野幸雄さんは、福島原発事故訴訟で最高裁が国の賠償責任を認めなかったことを糾弾、原発推進をはじめ国民の命を大事にしない政治の転換をよびかけました。新婦人の伊藤泰子さんは、先月伊東で開催した静岡県母親大会の成功を報告、今後の諸要求実現の運動に生かしていく決意を表明し、政治と切り離して要求実現はないと当面の参議院選挙での奮闘を訴えました。トリは市民アクションの三好康昭さん。台湾有事を口実に防衛費を倍増しようとするのは、戦争法によって日本が中国との戦争に巻き込まれる道であると説き、選挙では軍拡批判とともに戦争法の廃止を訴えようと締めくくっていただきました。「戦争か平和か」が問われている緊迫した情勢にふさわしく、参加した皆さんが、「いまの政治を変えなければ」という熱い思いがみなぎる 19 日行動となりました。